事例No.	1749
公表年度	R4
団体の属性	指定都市
団体名	福岡県北九州市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・会社法法人 ・新たな政策手法の確立・活用

事例種類	その他

事例内容・タイトル

官民の出資による上下水道事業の新会社設立

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【福岡県北九州市】
官民の出資による上下水道事業の新会社設立

その他　水道事業・下水道事業

福岡県北九州市上下水道局総務経営部経営企画課

● 取組の概要

市のガバナンスのもと事業展開ができるよう、株式の半数以上を市の出資による新会社（(株)北九州ウォーターサービス）を官民で設立した。

◆背景

- 市が行う上下水道事業に付随し、浄化センターの中央操作や給水装置工事の審査・検査補助などを担う(一財)北九州上下水道協会（以下「協会」という。）と市との間には出資関係がなく、市は協会の経営等に関与できないという課題があった。
- 一方、今後の上下水道事業の多様な展開（広域化、海外事業等）を考慮すると、市単独で協会の業務を担うことには限界があり、協会に対し市のガバナンスを及ぼしつつ、民間のノウハウを生かして業務を実施できる組織体制が必要となっていた。
- この状況に対応するため、協会を市が出資する外郭団体に移行することとした。

◆具体的な内容

- 協会を官民が出資する外郭団体に移行した（出資割合：市54%（5,400万円）・民間46%）。
- 機関の組織構成としては、取締役4名（うち市1名）、監査役2名（うち市1名）とした。

◆効果

- 市の関与を強めることにより、基幹的業務の安定及び効率的な事業体制を確保した。
- 市議会への業務報告や出資団体への監査等が義務付けられることで、多面的チェック体制を確保した。
- 市のガバナンスを強化しつつも、引き続き市との関係や民間のノウハウを生かして、海外水ビジネス案件のコーディネート・支援や国際交流などを実施することができた。

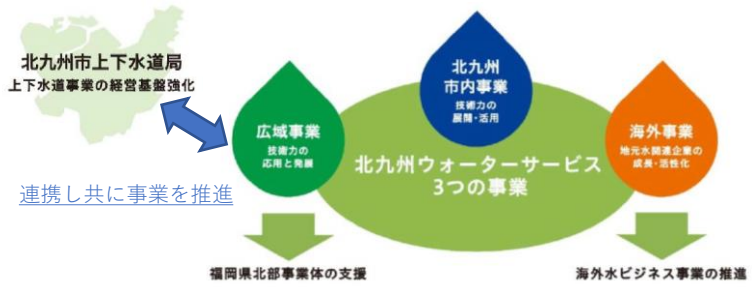
● 取組のポイント

- 市が半数以上の出資をすることで、経営等に関与でき、市との関係が明確になることで団体の信用度が増し、水道事業の広域化や海外水ビジネスなどの事業展開に期待ができる。
- 民間が出資し、民間の有する技術力や創造性を積極的に導入することで、公と民とのシナジーが期待できる。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　972,433人（令和4年3月31日時点）
- 行政区域内面積　494.74km^2（令和4年3月31日時点）
- 給水人口　968,095人（令和3年度決算）
- 処理区内人口　930,114人（令和3年度決算）

(株)北九州ウォーターサービスの事業領域



● 取組のスケジュール

- 平成24年度に協会のあり方を検討。
- 平成26年度に協会の外郭団体への移行を検討。本市外郭団体総合調整委員会において外郭団体設立を承認。2月市議会（常任委員会）において市外郭団体設立を報告。
- 平成27年度に(株)北九州ウォーターサービスを設立。
- 平成28年度から事業開始。

● 今後の展望

- 市出資による信頼性を利用し、水道事業の広域化や海外水ビジネスなどの新たな事業展開を検討する。